



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 戦略企画ユニット長 (氏名) 齋藤 英之 TEL 03 (6370) 9268
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	69,111	△2.5	1,216	△49.3	289	△89.9	△117	—
2025年3月期第1四半期	70,913	310.7	2,399	91.3	2,859	215.4	1,580	158.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 281百万円 (△94.3%) 2025年3月期第1四半期 4,954百万円 (258.5%)

(参考) 2026年3月期第1四半期のれんの償却額は566百万円となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△1.72	—
2025年3月期第1四半期	26.88	26.78

(注) 1. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定処理を行っております。2025年3月期第1四半期の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	161,166	24,914	14.4
2025年3月期	159,469	25,463	14.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 23,238百万円 2025年3月期 23,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	7.1	8,100	14.9	3,800	231.9	1,100	—	16.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	76,847,420株	2025年3月期	76,847,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	8,583,772株	2025年3月期	8,583,772株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	68,263,648株	2025年3月期1Q	58,779,839株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当連結会計年度第1四半期の世界情勢は、ウクライナや中東における地政学リスクの解消が見通せない中、米国の関税政策が主要各国の経済の先行き不透明感を助長し、依然として将来に向けての不確実性が排除できない状況です。

当社グループの事業が集中するオセアニアでは、米国関税政策の影響は相対的に軽微とされていますが、以下に記載の通り、各市場での事業環境は異なっています。当社グループの戦略市場であるオーストラリアでは、インフレの鈍化と並行して利下げも行われ、引き続き堅調な労働環境もあって、新車販売市場は、前年度の販売実績と同程度の販売水準を維持しています。一方、従来からの主力市場であるニュージーランドでは、前年度期央のマイナス成長を脱し、段階的な利下げ等の消費回復策により、個人消費の持ち直しも見られ始めているものの、停滞前の水準への回復にはもう少しの時間が必要と見られています。このような環境下、同国の中古自動車輸入市場においては、前四半期に比し、輸入数量の若干の増加がみられましたが、平年の水準には至っておりません。

上記事業環境の中、輸出入セグメントの中核事業子会社である(株)日貿における当第1四半期連結累計期間での輸出版売台数は、主力のニュージーランド市場での輸入台数減少に底打ちの兆しが見られ、ヨーロッパ向けの輸出台数を伸ばしたことにより、前年同期比4.4%増の11,577台となりました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿による同社を通じた輸出台数はほぼ同数であったものの進捗基準に拠る売上減少の影響を受け、ニュージーランド向けの輸送台数が8,142台と前年同期比32.6%減少しました。一方で、Dolphin Shipping Australia Pty Limitedにおいて輸送台数が8.4%増加し現地通貨建てでは増収だったものの円高により売上高は微減しましたが、前年同期に連結子会社化したAutocare Service Pty Ltdが堅調に推移し、物流セグメントの売上増加に貢献しました。サービスセグメントにおいては、自動車ローン業務を扱うAuto Finance Direct Limitedの貸出し残高増加したものの金利の低下や円高の影響により金利収入が減少しました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が13,514台と前年同期比10.4%減となり減収の主因となりましたが、他地域向けの検査数量等の増加により利益は確保し、前年同期比で減収・増益となりました。小売・卸売セグメントにおいては、オーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltdの新車・中古自動車販売台数は前年同期比で増加し現地通貨建ての売上は増加したものの、円高の影響等で減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高691億11百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益12億16百万円（同49.3%減）、経常利益2億89百万円（前年同期に営業外収益で14億円余の一過的な為替換算差益を計上していたことにより同89.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億17百万円（前年同期は15億80百万円の利益）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間ののれんの償却額は5億66百万円でした。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(輸出入)

輸出入では、前述のように中核子会社である(株)日貿の販売台数が増加したものの、前連結会計期間末直前に発生した雹害対応費用の発生により、売上高は113億68百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント損失は90百万円（前年同期は2億89百万円の利益）となりました。なお、セグメント損益に含まない営業外収益にて計上した保険金収入により雹害対応費用はカバーされています。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数が減少したことにより同社の売上は減少したものの、Autocare Service Pty Ltdの売上増加が貢献した結果、売上高は77億58百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は4億84百万円（同8.8%減）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように自動車ローン業務を担うAuto Finance Direct Limitedで金利収入が減少したため、売上高は9億57百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は1億10百万円（同25.5%減）となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査数量が減少したことを主因として売上高は12億81百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、他地域向け検査数量等の増加が貢献し、セグメント利益は1億円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(小売・卸売)

小売・卸売では、前述のようにオーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltdでは新車・中古自動車販売台数が前年同期比で増加し現地通貨建ての売上は増加したものの、円高の影響で減収となりました。その結果、売上高は490億36百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は7億64百万円（同52.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、918億76百万円となりました。これは主に短期貸付金を長期貸付金へ33億8百万円振替えたものの、現金及び預金が25億62百万円、売掛金及び契約資産が16億9百万円、販売金融債権が4億60百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、692億90百万円となりました。これは主に有形固定資産が19億31百万円、のれんが4億42百万円それぞれ減少したものの、短期貸付金から長期貸付金へ33億8百万円振替えたことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、1,611億66百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、957億31百万円となりました。これは主に短期借入金が28億36百万円、その他流動負債が13億49百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、405億20百万円となりました。これは主に長期借入金が6億42百万円、長期リース債務が17億99百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、1,362億52百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、249億14百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が3億38百万円増加したものの、配当金の支払6億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が8億円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,970	15,533
売掛金及び契約資産	20,507	22,116
販売金融債権	11,414	11,874
棚卸資産	36,940	36,897
短期貸付金	3,694	403
その他	5,852	5,514
貸倒引当金	△405	△464
流動資産合計	90,973	91,876
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	25,958	23,755
その他(純額)	15,290	15,563
有形固定資産合計	41,249	39,318
無形固定資産		
のれん	21,558	21,116
その他	3,450	3,144
無形固定資産合計	25,009	24,260
投資その他の資産		
投資有価証券	286	280
長期貸付金	119	3,417
その他	1,844	2,025
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,236	5,711
固定資産合計	68,495	69,290
資産合計	159,469	161,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,407	3,693
短期借入金	69,623	72,459
1年内返済予定の長期借入金	4,122	4,180
リース債務	5,258	4,895
未払法人税等	356	689
賞与引当金	291	387
有給休暇引当金	2,525	2,624
その他	5,451	6,801
流動負債合計	91,038	95,731
固定負債		
長期借入金	18,575	17,933
リース債務	22,888	21,089
退職給付に係る負債	285	293
その他	1,217	1,203
固定負債合計	42,966	40,520
負債合計	134,005	136,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,068	4,068
資本剰余金	5,727	5,593
利益剰余金	14,660	13,859
自己株式	△741	△741
株主資本合計	23,715	22,780
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118	457
その他の包括利益累計額合計	118	457
非支配株主持分	1,630	1,676
純資産合計	25,463	24,914
負債純資産合計	159,469	161,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	70,913	69,111
売上原価	59,406	58,733
売上総利益	11,506	10,377
販売費及び一般管理費	9,106	9,160
営業利益	2,399	1,216
営業外収益		
受取利息	99	51
為替差益	1,453	57
受取保険金	—	320
持分法による投資利益	2	—
その他	63	14
営業外収益合計	1,619	444
営業外費用		
支払利息	1,145	1,351
支払手数料	10	8
持分法による投資損失	—	8
その他	3	3
営業外費用合計	1,159	1,371
経常利益	2,859	289
特別利益		
固定資産売却益	11	15
特別利益合計	11	15
特別損失		
固定資産除売却損	0	26
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益	2,870	278
法人税等	1,092	334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,778	△55
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,580	△117

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,778	△55
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,153	338
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△1
その他の包括利益合計	3,176	337
四半期包括利益	4,954	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,763	221
非支配株主に係る四半期包括利益	191	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,963百万円は、「長期貸付金」119百万円、「その他」1,844百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,527百万円	1,747百万円
のれんの償却額	485百万円	566百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定処理を行っております。前第1四半期連結累計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,453	6,172	949	1,099	53,141	70,814	98	70,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	940	437	54	269	1	1,703	989	2,692
計	10,393	6,609	1,003	1,369	53,142	72,517	1,087	73,605
セグメント利益又は損失(△)	289	530	148	△14	1,593	2,546	449	2,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、物流セグメントにおいて企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,546
「その他」の区分の利益	449
未実現利益の調整額	56
セグメント間取引消去	△ 652
四半期連結損益計算書の営業利益	2,399

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,579	7,464	912	1,036	49,034	69,027	83	69,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	293	44	245	2	1,375	1,085	2,460
計	11,368	7,758	957	1,281	49,036	70,402	1,169	71,571
セグメント利益又は損失(△)	△90	484	110	100	764	1,369	575	1,945

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,369
「その他」の区分の利益	575
未実現利益の調整額	△1
セグメント間取引消去	△726
四半期連結損益計算書の営業利益	1,216